



奥田 紀宏
元外務省中東アフリカ局長

中東協力センター設立 50 周年に寄せて

10月7日のガザ地区のハマスによるイスラエルに対するテロ攻撃の直後、欧米諸国の報道ではこれを1973年10月の第4次中東戦争（ヨムキプール戦争）以来、50年と1日ぶりのイスラエルを巻き込む大規模軍事紛争だと報じていた。確かに所謂オイルショックで日本の社会経済を混乱の極みに陥れた第4次中東戦争は1973年10月6日に始まった。当時大学生だった私は周囲の混乱をなすすべもなく呆然と見つめるだけだった。

今回中東協力センター設立の経緯を改めて見直して、驚いたことがある。それは中東協力センターが、中山素平氏を理事長として、中東諸国との協力関係構築と我が国へのエネルギー安定供給を目的に掲げて設立されたのが10月20日だということだ。第4次中東戦争開始後2週間しか経っていない。まだ戦争が終了する前の事だ。この戦争の停戦が国連決議を受けて成立したのは10月24日である。このスピード感。この実行力。特に当時の経済界財界指導者の力量に今更ながら深い畏敬の念を覚えずにはいられない。

中東にほとんど関心のなかった私は翌年外交官試験を受けて、1975年外務省に入省、思いもかけずアラビア語研修を命じられた。オイルショックを受けて外務省としてもアラビア語研修の外交官の増員を急いだ。以来中東諸国との関係に携わることの多かった私はそれこそ50年近く中東協力センターに大変お世話になった。特に若い頃は毎年夏のウィーンで開かれることの多かった「中東協力現地会議」に参加させて頂き、中東諸国の最先端で協力関係増進のために苦勞されている現場の方々から話を伺い、大変有益な時間を過ごした。当時東京からの官庁側出席者は課長或いは課長補佐位の若手が多かったが、年月の経過とともにこの会議の評判が上がるにつれて出席者のレベルも課長から次長、次長から局長と段々上がっていったような気がする。お陰様で私自身も中東アフリカ局長就任以降もこの会議に参加することが出来、そのことにより、対中東政策に関する様々な手掛かりを得ることが出来た。この場を借りて心から御礼申し上げたい。

この50年間の日本の中東政策、エネルギー政策は困難の連続だった。石油ガス供給の脱中東化、エネルギー源の多角化、省エネルギー、脱炭素化という政策目標は比較的明らかだったが、その具体策となると常に地政学的な困難がつきまわった。今回のハマスとイスラエルの紛争はそのことを我々に改めて痛感させた。しかし、日本は中東諸国の困難な問題から目を背けては生きてはいけない。日本として中東諸国との様々な協力関係を維持し発展させていくことが自国の安全と繁栄の確保のためにも必要不可欠だというこの一点は変えたくても変えられない。

中東協力センターの関係者の方々はこの50年間困難な環境に立ち向かい、晴れの日も雨の日も風の日も経済活動の現場で地道に中東諸国との協力関係を築いて来られた。その努力はこれまで対中東関係において日本に多大の貢献をもたらしたが、近い将来この努力を止めていい時が訪れるとは思われない。中東協力センターのますますのご活躍を祈念する所以である。

